

		単 位	2018	2019	2020	2021	2022	
脱炭素社会の実現	お客さまへ販売する電気由来のCO ₂ 排出原単位 ^{※1}	kg-CO ₂ /kWh	0.452 (0.457)	0.424 (0.431)	0.377 (0.406)	0.382 (0.449)	0.440 (0.433)	
	お客さまへ販売する電気由来のCO ₂ 排出量 ^{※1}	万t-CO ₂	5,339 (5,407)	4,969 (5,056)	4,174 (4,494)	4,158 (4,892)	4,509 (4,439)	
	温室効果ガス総排出量 ^{※2,3}	Scope1 ^{※4}	万t-CO ₂	5,313	6	11	10 (27)	26 (29)
		Scope2 合計	万t-CO ₂	6	258	265	295 (296)	305 (306)
		Scope2 ^{※5} -オフィス・発電所等分 ^{※6}	万t-CO ₂	6	19	17	15 (16)	17 (19)
		Scope2-送配電ロス分 ^{※7}	万t-CO ₂	-	239	247	280 (280)	287 (287)
		Scope1, Scope2 合計	万t-CO ₂	5,319	264	276	305 (323)	331 (334)
		Scope3 ^{※8} 合計	万t-CO ₂	1,071	5,924	5,363	5,740 (5,913)	5,564 (5,755)
		Scope3-カテゴリ1 購入した製品・サービス ^{※9}	万t-CO ₂	※19	65	65	71 (110)	134 (168)
		Scope3-カテゴリ2 資本財 ^{※10}	万t-CO ₂	※19	51	70	48 (53)	73 (74)
		Scope3-カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 ^{※11}	万t-CO ₂	※19	5,549	4,966	5,335 (5,445)	4,938 (4,938)
		Scope3-カテゴリ4 輸送、配送(上流) ^{※12}	万t-CO ₂	※19	-	-	- (1)	1 (4)
		Scope3-カテゴリ5 事業から出る廃棄物 ^{※13}	万t-CO ₂	※19	1	1	1 (1)	1 (1)
		Scope3-カテゴリ6 出張 ^{※14}	万t-CO ₂	※19	1	0.1	0.2 (0.3)	1 (1)
		Scope3-カテゴリ7 雇用者の通勤 ^{※15}	万t-CO ₂	※19	1	2	1 (2)	2 (2)
	Scope3-カテゴリ11 販売した製品の使用 ^{※16}	万t-CO ₂	※19	257	260	284 (285)	409 (561)	
	Scope3-カテゴリ12 販売した製品の廃棄 ^{※17}	万t-CO ₂	※19	-	-	- (0.0)	0 (1)	
	Scope3-カテゴリ13 リース資産(下流) ^{※18}	万t-CO ₂	※19	-	-	- (16)	6 (6)	
	総エネルギー消費量	百万kWh	225,695	467	1,279	1,191	1,209	
	再生可能エネルギー発電設備容量 ^{※2,20}	水力発電(一般水力)	万kW	214.3	214.3	214.8	215.5	215.5
水力発電(揚水)		万kW	331.7	331.7	331.7	331.7	331.7	
太陽光発電		万kW	28.3	36.8	45.1	50.9	50.4	
風力発電		万kW	17.2	16.9	17.9	17.9	18.4	
バイオマス発電		万kW	0.7	5.2	11.9	11.9	15.3	
地熱		万kW	-	-	0	0	0.1	
合計(揚水除き)		万kW	260.5	273.2	289.7	296.2	299.7	
車両用燃料給油量	kℓ	3,315	2,995	2,582	2,562	2,511		
オフィスでの電気使用量	万kWh	10,127	9,472	9,884	10,118	9,756		
送配電ロス	送電・配電の通算	MWh	5,687,735.0	5,061,357.0	5,555,573.0	6,458,576	6,620,730	
送配電ロス	送電・配電の通算	%	4.2	4.1	4.3	4.7	4.9	
自然との共生	SOx排出量	t	3,686	0	1	1	2	
	NOx排出量	t	7,312	0	79	74	77	
	SF ₆ の回収率 ^{※21}	点検時	%	99.7	99.9	97.9	96.8	99.5
		撤去時	%	99.6	99.5	99.5	99.5	99.3
	特定フロン(HCFC) ^{※21} 大気放出量	t	1.1	1.7	0.7	0.1	0.0	
	HFC ^{※21} 大気放出量	t	0.9	0.4	0.9	0.9	0.7	
	水資源 ^{※22}	総取水量(海水・淡水を含む) ^{※23}	百万m ³	68,843	52,365	50,585	51,258	50,760
		バイオマス、原子力発電所での排水量	万m ³	334	2.0	12.7	6.3	6.4
		淡水使用量(原子力・火力・バイオマス発電用)	万m ³	1,047	11	21	16	15
		オフィスでの水使用量	万m ³	53.9	41.3	37.7	38.7	39.5
		オフィスでの水使用量(従業員1人あたり)	m ³ /人	33.5	28.7	24.8	25.7	26.5
		採石場で採取された水の使用量	万m ³	0	0	0	0	0
		水ストレス地域からの取水量	万m ³	0	0	0	0	0
水ストレス地域における施設、資産、生産、収益の数		件	0	0	0	0	0	
水に関する規制の不適合事例の件数	件	0	0	0	0	0		
循環型社会の実現	産業廃棄物など ^{※24} の発生量	万t	156.8	3.6	4.3	4.6	4.5	
	上記のうち 特別管理産業廃棄物の発生量	万t	-	0.3	0.2	0.3	0.2	
	上記のうち 廃プラスチック類の発生量	万t	-	0.2	0.2	0.1	0.1	
	産業廃棄物など ^{※24} のリサイクル率	%	99.7	97.2	97.2	97.8	97.3	
	紙ごみの発生量		1,683	1,390	1,141.3	1,149	1,017	
	紙ごみのリサイクル率	%	91.5	90.7	78.4	70.7	71.8	
	事務用消耗品のグリーン調達率	%	98.1	99.4	99.1	99.2	98.8	
環境コンプライアンス	環境に関する重要な法令違反	金額・件	0	0	0	0	0	

■ 2019年度実績からのバウンダリー変更について

火力発電事業は2019年4月より(株)JERAへ承継となったため、上記データに含まれておりません。

■ 2019年度までは中部電力(株)の値、2020年度以降は中部電力(株)・中部電力パワーグリッド(株)・中部電力ミライズ(株)3社合計の値を記載
(中部電力(株)は、2020年4月に、送配電事業を中部電力パワーグリッド(株)に、販売事業を中部電力ミライズ(株)に分社)

■ □で示す数値は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた方法によりクレジット、非化石証書および再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る調整を反映した数値。括弧内は基礎排出ベース値。

※2 四捨五入の関係で、合計と合わない場合がある。

※3 集計範囲は以下のとおり。

2018・2019年度：中部電力(株) (分社化前)

2020年度：中部電力(株)、中部電力パワーグリッド(株)、中部電力ミライズ(株)

2021年度：

括弧外…中部電力(株)、中部電力パワーグリッド(株)、中部電力ミライズ(株)

括弧内…中部電力(株)、中部電力パワーグリッド(株)、中部電力ミライズ(株)、(株)中電オートリース、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、(株)テクノ中部、(株)中電シーティーアイ、(株)シーエナジー、ダイヤモンドパワー(株)

2022年度：

括弧外…中部電力(株)、中部電力パワーグリッド(株)、中部電力ミライズ(株)、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、(株)テクノ中部、(株)シーエナジー、中電不動産(株)、(株)中電オートリース、(株)中電シーティーアイ、

(株)日本エスコン

括弧内…Scope1,Scope2：国内連結子会社

Scope3：括弧外に、(株)トーエネック、(株)トーエネックサービスおよび旭シンクロテック(株)を追加。

※4 Scope1：

自らによる温室効果ガスの直接排出量。原則として、日本の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」および「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に基づき、

「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」(環境省)の排出係数を用いて算定。

※5 Scope2：電気の消費に伴う間接排出量

※6 オフィス・発電所等分：購入先電気事業者の調整後排出係数などを用いて算定。

※7 送配電ロス分：

送電端電力量から使用端電力量を差し引き、一般送配電事業者の排出係数を乗じて算出。なお、2018年度以前の送配電ロス分はScope1に含まれている。2019年度以降は、「GHG Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard」及び「GHG Protocol Scope2 Guidance」に従い算定(2020年度までの送配電ロス分には変電所内電力量を含めていない。算定方法の見直しに伴い、2021年度以降は送配電ロス分に変電所内電力量を含めている)。

※8 Scope3 :

Scope1,Scope2に含まれない間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）。以下のガイドライン等に従い算定。

「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」および「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」、
「Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard (GHGプロトコル)」、
「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」（環境省/経済産業省）、
「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)」、「IDEA Ver.2.3」、
「国内・外産石炭火力混焼用バイオマス燃料の製造・輸送に係わるCO2排出量の評価」（平成23年5月電力中央研究所）
および「日本における発電技術のライフサイクルCO2排出量総合評価」（平成28年7月電力中央研究所）。

※9 カテゴリー1：購入した製品・サービスの金額×排出原単位

※10 カテゴリー2：固定資産の帳簿原価増加額×排出原単位

※11 カテゴリー3：

以下の合算。他社から調達した電力は、最終需要家販売向けに限る。

他社から調達した電力の発電時における排出量…調達電力量×排出係数

他社から調達した電力の燃料の資源採取、生産および輸送に伴う排出量…調達電力量×排出原単位

自社消費燃料の資源採取、生産および輸送に伴う排出量…燃料の種類別消費量×排出原単位

※12 カテゴリー4：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」の特定荷主には当たらず、原則として算定を省略している。

※13 カテゴリー5：廃棄物等発生量×排出原単位

※14 カテゴリー6：出張旅費×排出原単位

※15 カテゴリー7：通勤旅費×排出原単位

※16 カテゴリー11：LNG・ガス販売量×排出原単位 など

※17 カテゴリー12：想定廃棄量×排出原単位

※18 カテゴリー13：リース品の数量等×排出原単位

※19 2019年度より算定方法を見直し前提が異なることから、2018年度以前の内訳は省略。

※20 中部電力グループが事業用として保有する発電設備容量（共同事業は持ち分比率に応じて計上）。

※21 暦年実績

※22 当社はCDP水セキュリティ質問書回答においても、水関連の情報を開示。<https://www.chuden.co.jp/csr/environment/kohyo/cdp/>

※23 発電所における冷却用海水、水力発電用の淡水（河川水）等を含む。

※24 産業廃棄物 + 有価物 + 自社内再利用物